

# 令和元年度 支援部の活動実践

## 本校支援部の体制について

- ・支援部員の構成（12名）  
専任C○：支援部長 副部長 地域支援センター長  
※部長は小中学部の校内支援、副部長は高等部の校内支援を担当  
支援部員：小中高の各学部で3名ずつ
- ・主な業務内容
  - ①自立活動に関わる業務（検査用具の管理、アセスメントの推進、自立活動関連の研修、外部講師との連絡調整など）
  - ②福祉機関・行政機関との連携に関わる業務（計画相談を含む）
  - ③校内支援 校内ケース会議の実施
  - ④地域支援に関わる業務 地域支援センター長を中心に運営

## 今年度の重点目標

### ①校内支援の充実

支援部C○2名が各クラスを巡回。サポートが必要な学級を早期に把握し介入、担任への助言を行う。必要に応じてケース会議の実施。

### ②学年学部を越えた連携体制づくり

支援部C○が学部長と毎日連絡を取り、連携して児童生徒の指導にあたる。「支援連絡会」を月1回実施し、児童生徒の情報を共有する（メンバーは支援部C○、小中高の学部長、生徒指導部長、教頭）。

### ③アセスメントの有効活用

アセスメント（小学部はKIDS乳幼児発達スケール、中・高等部はS-M社会生活能力検査）の検査方法と活用について研修会を実施。

## 今年度の成果

- ・校内ケース会議、相談依頼の増加  
「問題を担任で抱え込まない」環境作り C○の校内巡回を頻繁に  
→生徒を見て来てほしい、相談に乗ってほしいという声が増えるようになった。授業改善に関する相談依頼も急増。
- ・福祉機関との連携を円滑化  
校内支援に関わる連携は支援部長が担当し、窓口を一本化  
必要に応じて計画相談に支援部長が同席  
→福祉との連携が必要な児童生徒の支援内容をデータ化し、引き継ぎ資料としてストックできるようになった

## 次年度の課題

- ・アセスメントの活用方法を改善  
質問紙形式の検査（KIDS、S-M）が十分に生かされず、取りっぱなしの状態 →新版K式、WISCなどの活用を検討
- ・「支援部だより」の充実  
支援部からの自立活動やアセスメントに関する情報提供  
→教員のスキルアップにつながる内容を定期的に発信
- ・地域支援センターとの連携  
地域の巡回相談、教育相談を担当できる部員に限られている  
→より多くの支援部員が地域支援に携わる体制づくり

## 地域支援の充実は、「校内支援」から

- ・校内支援の体制を充実させ、子どもたちが毎日安心して学べる環境を「まず、校内から」整えること  
→地域の小中学校における特別支援教育のモデルとなる学校を目指す
- ・校内の教職員向けの研修を、地域の教職員と共有する  
→地域の先生と一緒にスキルアップできる  
地域の先生とつながりができる